

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.9.8

岡三証券
OKASAN SECURITIES

「アメリカ・ファースト」に対し連携を強化する新興国



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 667

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 8日(月)	自民党が、所属国会議員等に対し臨時総裁選の実施要求の意思確認 ○4-6月期の実質GDP(2次速報、前期比年率、内閣府) ○8月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 7月の経常収支(速報、財務省)	+1.0% 45.7 +3.1兆円	仏・首相の信任投票 中国全人代常務委員会(~12日) 中・8月の貿易収支	+974億ドル
9日(火)	8月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会)		第80回国連総会開幕(米、ニューヨーク) 米・アップル、製品イベント開催 米・四半期雇用 賃金調査(QCEW) 米・3年国債入札 決算発表ーオラクル、シブシブ等	
10日(水)	5年利付国債入札		米・8月の生産者物価指数(PPI) ○中・8月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・8月の生産者物価指数(PPI、前年比) 米・10年国債入札	-0.2% -2.9%
11日(木)	○7-9月期の法人企業景気予測調査(財務省) 8月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 8月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 決算発表ー神戸物産、ビゾナル等	+2.7%	◎米・8月の消費者物価指数(CPI、前年比) 欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表 米・30年国債入札 決算発表ーアトビ等	+2.9%
12日(金)	決算発表ーくら寿司、イチ・アイ・エス等		米・9月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 印・8月の消費者物価指数(CPI、前年比)	59.3 +2.05%
15日(月)	休場(敬老の日)		米・9月のNY連銀製造業景況指数 ○中・8月の鉱工業生産 ○中・8月の小売売上高 中・1-8月の固定資産投資	
16日(火)	7月の第3次産業活動指数(経済産業省) 決算発表ーアスクル、パーク24等		○米・8月の小売売上高 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・8月の鉱工業生産 米・9月のNAHB住宅市場指数 独・9月のZEW景気期待指数 米・20年国債入札	
17日(水)	8月の貿易収支(速報、財務省) 8月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 20年利付国債入札		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・8月の住宅着工件数 ブラジル中銀、政策金利を発表	
18日(木)	○7月の機械受注統計調査(内閣府) 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 4-6月期の資金循環統計(速報、日本銀行) 8月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)		英中銀、政策金利を発表 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表ーダーテン・レストランツ、フェデックス等	
19日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ○8月の消費者物価指数(全国、総務省)			

グローバル投資

今週のポイント

- ・金価格の上昇が続く
- ・「アメリカ・ファースト」に対し連携を強化する新興国
- ・国際情勢の変化には要注意だが、日本にとってはチャンスも

<金価格の上昇が続く>

先週、ニューヨークの金先物価格は史上最高値を更新した。背景には、①トランプ米大統領がクックFRB理事を解任するとしたことを受けたFRBの独立性への懸念、②米利下げ観測によるドル安圧力の強まり（一般に金とドルの値動きは逆相関になるとされる）、③米関税に伴うインフレ懸念（金はインフレヘッジの手段として用いられやすい）、④中国などをはじめとした世界の中央銀行による金保有拡大の継続、などが挙げられよう。上記の要因は直ちに解消されるような性質のものではなく、当面、金相場は強含みで推移しよう。また、①-③についてはあくまで短中期的な要因だが、④については長期的な要因と言える。金価格の上昇傾向は息の長いものとなりそうだ。

<「アメリカ・ファースト」に対し連携を強化する新興国>

8月31日-9月1日、中国の天津で「上海協力機構（SCO）」の首脳会議が開催された。同会議では中国の習国家主席が演説し、米国を念頭に「いじめ行為に反対する」などと強調した。さらに習氏は、加盟国の安全保障と経済協力支援を目的とした「SCO開発銀行」を設立し、年内にも加盟国に対して20億元（約400億円）を無償で援助すると表明した。

会議にはロシアやインド、トルコなど20を超える国の首脳らが参加した。トランプ米政権が「アメリカ・ファースト」の姿勢を強めるなかで、新興国は連携を強化しつつある。米国への対抗軸の台頭は新たな地政学リスクの火種となり得る一方、こうした国際情勢の変化は日本にとっても好機といえる。実際、インドのモディ首相はSCO首脳会議に先立って日本を訪問し、宮城県の半導体製造装置工場の視察などを行った。日本が新興国と良好な関係を構築できれば、日本企業にも新たなビジネスチャンスが生まれよう。（秋本）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	9月4日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	42,580.27	6.7%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	45,621.29	7.2%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	21,707.69	12.4%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	9,216.87	12.8%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	23,770.33	19.4%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,698.92	4.3%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	140,993.25	17.2%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	25,058.51	24.9%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	8,937.09	22.6%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,765.88	12.4%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	24,179.85	5.0%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	80,718.01	3.3%

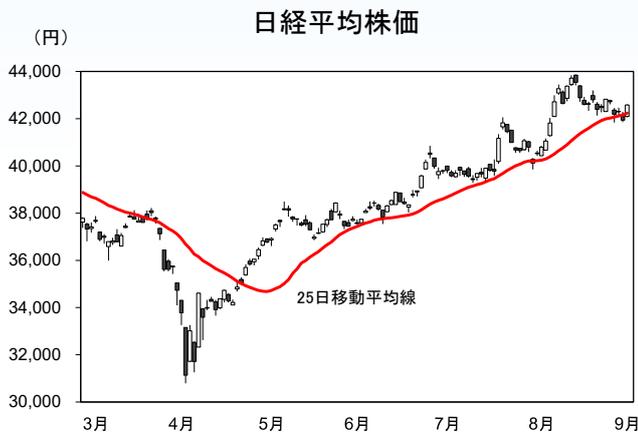
作成: 岡三証券 終値ベース (注) 休場の場合は直近値

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いとなろう
- ・好業績、好配当銘柄中心に押し目買い
- ・設備投資関連株に注目

●日経平均株価はもみ合いとなろう



作成: 岡三証券 日足 9月4日現在

<日本株相場はもみ合いとなろう>

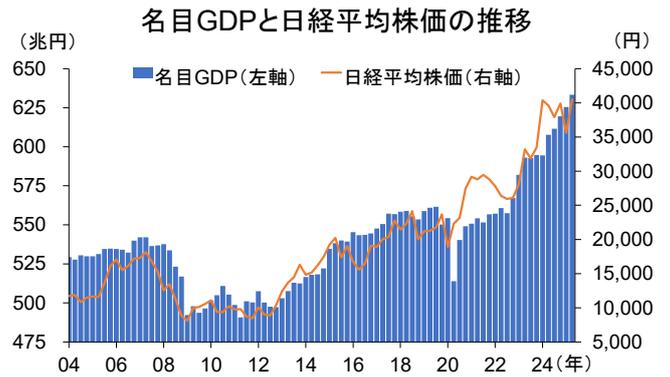
今週の日本株相場はもみ合いとなろう。米国で重要な経済指標の発表が複数予定されており、これらの結果に一喜一憂する展開となりそうだ。また、国内の政治情勢を睨んで思惑的な売買が広がる可能性もあろう。好業績、好配当銘柄を中心に押し目買いスタンスで臨みたい。

<好業績、好配当銘柄中心に押し目買い>

今週は、米国で四半期雇用・賃金調査が発表され (現地9日)、過去分が下方修正される見込みだ。また、生産者物価指数 (同10日) や消費者物価指数 (同11日) などの重要な経済指標の発表も予定されており、これらの結果に一喜一憂する展開となりそうだ。

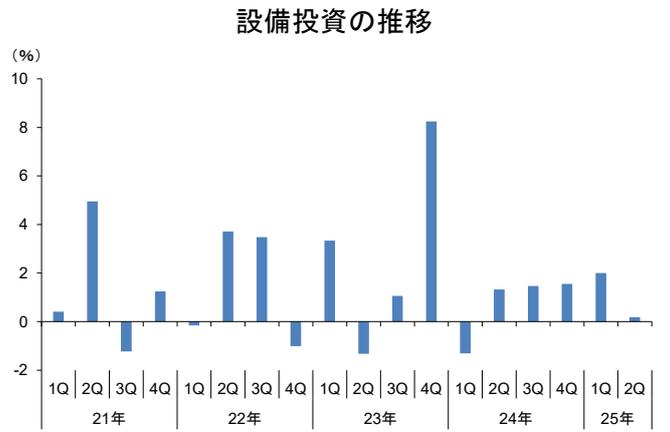
他方、国内では、8日に自民党の総裁選前倒しの是非を問う意思確認が実施される予定となっている。今後の財政・金融政策の動向を睨んで思惑的な売買が広がる可能性もあり

●インフレ経済への転換で名目GDPが拡大



出所: 内閣府、QUICK 作成: 岡三証券
四半期名目GDP(年率換算値)は2025年4-6月期(1次速報値)現在
日経平均株価は2025年6月末現在

●設備投資は5四半期連続でプラス



出所: 財務省 作成: 岡三証券 季節調整済前期比増加率
ソフトウェア投資を除く 全産業 (金融業・保険業を除く)

そうだ。もっとも、政治情勢に関わらず、日本企業のガバナンスや資本効率の改善、日本経済のデフレ脱却など、日本株の長期的な上昇要因に変化はないものとみている。こうした日本の変化を評価した海外からの資金流入は続くとみており、好業績銘柄や好配当銘柄を中心に押し目買いが有効となろう。

<設備投資関連株に注目>

設備投資関連の銘柄に注目したい。1日に発表された法人企業統計では、4-6月期の設備投資が前期比0.2%増 (ソフトウェア投資を除く、全産業) となり、マクロ環境の不透明感が高まるなかでも底堅く推移した。また、経済産業省は来年度の税制改正要望に「大胆な投資促進税制」の創設を盛り込んでいる。5年間の時限措置として、税額控除の拡充や減価償却費の即時償却の導入が検討されており、設備投資関連の銘柄は恩恵が期待できよう。(下田)

「寄り添うAI」の成長機会

～教育・エンタメからメタバースまで広がる消費者向けサービス～

●生活に寄り添う「消費者向けAI」が拡大へ

言語学習やメンタルケアなど、日常生活に根差したAIサービスはこれまでも存在していた。しかし市場の関心は、企業向けの業務効率化や自動化といった用途に集まり、投資テーマとしては脇役にとどまっていた。他方、先月発表された「GPT-5」は博士号レベルの知識を備える一方で「親しみにくい」との声も多く、OpenAIが旧モデルを復活させる事態となった。この出来事は、消費者が求めるのは万能知性ではなく、生活に寄り添うAIであることを示しており、従来見過ごされていた分野への関心を高めることになりそうだ。

●仮想空間×AIで再拡大の兆し

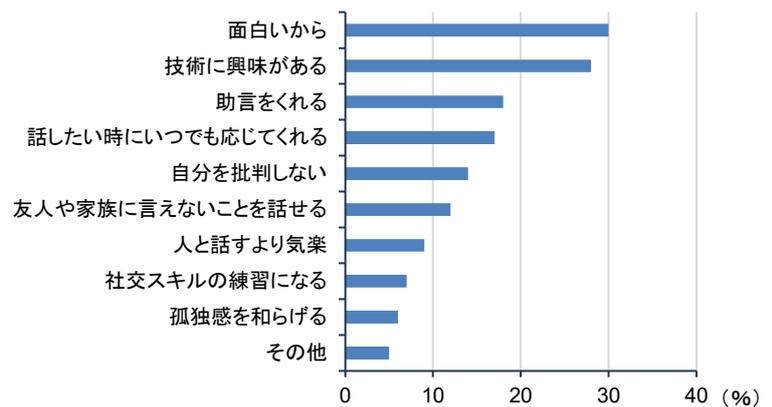
こうしたなか、かつて話題を集めた仮想空間のメタバースにも復活の兆しがある。メタバース内の過疎化や制作コストの高さが課題となり、普及が停滞していた。しかしAIが人に近いNPC（ノンプレイヤーキャラクター）を担うことで、メタバースは再び活気を取り戻す可能性があり、ゲーム等ではすでに生成AIの導入が進んでいる。

●安全性とマネタイズがカギ

一方で、消費者向けAIは高度化するほど依存症や悪用のリスクも増す。心理的な健全性をどう確保するか、不正利用をどう防ぐかが問われている。

また、同種の多くのサービスは無料利用が中心であり、体験価値を収益化につなげる仕組みづくりも課題だ。持続的な課金や広告モデルを確立できる企業こそ、投資対象として有望視されよう。（河田）

《米国：10代がAIチャットサービスを利用する理由》



Statistaのデータを基に岡三証券作成
調査対象：米国13～17歳までの758人、調査期間：2025年4月30日～5月14日

《主な関連銘柄》

市場	ティッカー	銘柄名	時価総額 (億ドル)	概要
米国	AAPL	アップル	34,091	「Apple Intelligence」をiPhone等に搭載し、パーソナルアシスタント体験を実現
	META	メタ・プラットフォームズ A	18,467	自社メタバース空間に会話型AI NPCを導入し、制作者向けAIツールも提供へ
	RBLX	ロブックス A	891	オンラインゲームプラットフォーム。エージェント型NPCの導入によりゲーム体験を拡張
	DUOL	デュオリンゴ A	133	語学学習アプリ。AIによる問題の最適化や、ロールプレイング形式で会話ができる機能を持つ
	MTCH	マッチ・グループ	89	マッチングアプリを提供。AIによる発見アルゴリズムと会話支援でマッチング体験を改善
市場	コード	銘柄名	時価総額 (億円)	概要
日本	7832	バンダイナム	33,018	「ガンダムメタバース」の試験運営を継続し、仮想展示やライブなどの体験を提供
	4689	LINEヤフー	32,583	感情表現があるAIキャラとの対話や、自身の写真などからオリジナルキャラ生成が可能に
市場	ティッカー	銘柄名	時価総額 (億HKドル)	概要
香港	700	テンセント	55,081	オンラインゲーム事業が好調。AIによるリアルなNPCや、デジタルコンテンツの生成が可能に
	9961	トリップ・ドット・コム	3,893	AIトラベルアシスタント「トリップジーニー」が旅行計画のサポートや翻訳サービスを提供

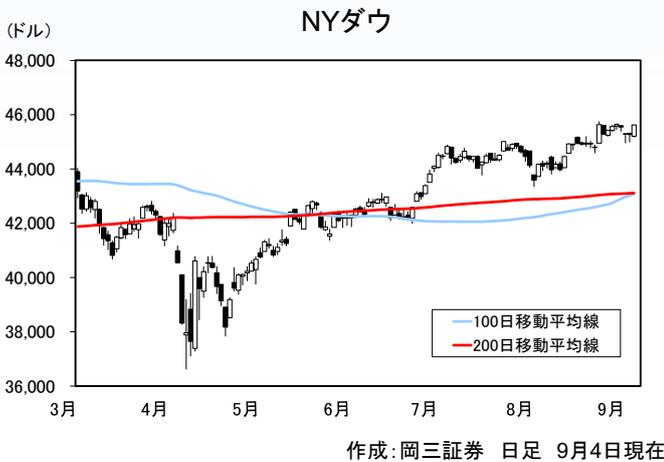
出所：各種資料 作成：岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄 9月2日現在

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は一進一退を想定する
- ・手掛けにくさが残るも利下げ期待は支えに
- ・建設テック企業に投資妙味

●米国株相場は一進一退を想定



<米国株相場は一進一退を想定する>

今週の米国株相場は一進一退を想定する。重要な経済指標やイベント等を控えた様子見ムードと、FRBによる利下げ期待が拮抗する展開となりそうだ。

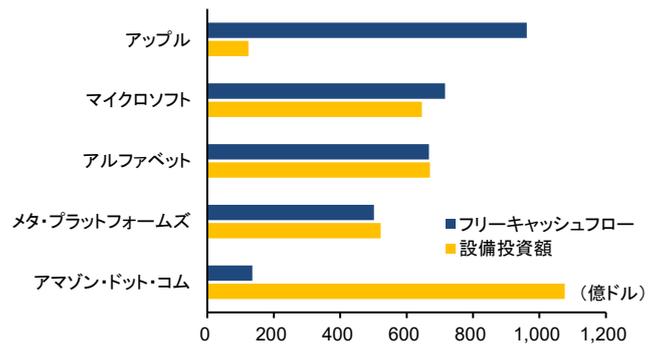
<手掛けにくさが残るも利下げ期待は支えに>

先週の米国株相場は、利益確定売りをこなしつつ、主要3指数揃ってしっかりの展開となった(9月4日現在)。他方、今週11日には8月CPIの発表、来週にはFOMCを控えており、目先は手掛けにくさが意識されよう。

市場では、8月コアCPIは前月と同程度の伸びが予想されており、関税等の影響は限定的とみられているようだ。また、ジャクソンホール会議でのパウエル議長のハト派発言に加え、足元では複数のFRB高官が利下げに前向きな姿勢を示している。CPIの結果を注視する必要はあるものの、9月利下げへの期待感を引き続き投資家心理の下支えとなろう。

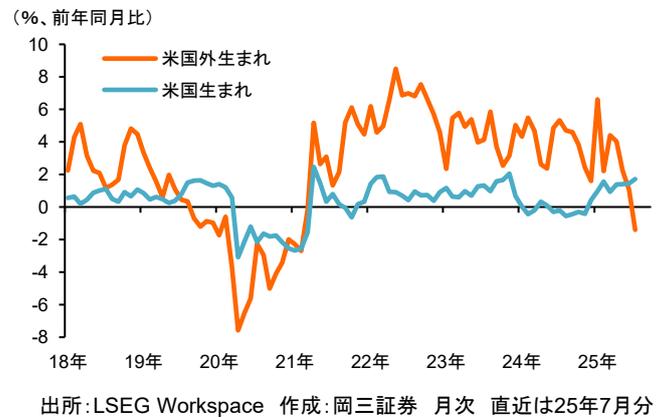
●アップルのAI投資余力は大きいといえる

大手IT5社のフリーキャッシュフローと設備投資額



●米国外生まれの労働力人口が伸び悩んでいる

米国 出自別労働力人口の伸び率推移



今週9日にはアップルが新製品発表イベントを行う。AIデバイス市場の競争激化が懸念されるなか、足元では同社による新興AI企業の買収観測が浮上している。他の大手IT企業が大規模なAI・クラウド投資を行う一方、同社の設備投資は比較的控えめな水準にとどまっており、今後の投資余力は大きいといえる。新型iPhone等の発表に加えて、AI投資のヒントが得られるかが焦点となりそうだ。

<建設テック企業に投資妙味>

物色では、米政権の反移民政策が商機となり得る建設テック企業に注目。米政権が新規移民の流入抑制や在米移民の送還措置を講じるなか、今年4月以降は米国外生まれの労働力人口の伸びが減速している。特に不法移民労働者の割合が多いとされる建設業界等では、人手不足に対応するべくデジタル投資が進むとみられ、図面設計ソフトウェア等を手掛けるオートデスク等に注目したい。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は緩やかな上昇を想定
- ・中国のAI関連銘柄への物色再燃
- ・インド株相場は戻りを試す展開となろう

●香港株相場は緩やかな上昇を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成:岡三証券 日次 9月4日現在

<香港株相場は緩やかな上昇を想定>

今週の香港株相場は緩やかな上昇を想定する。米利下げ観測の高まりが投資家のリスク選好姿勢につながっている。中国当局が「株式市場の好調なトレンドを定着させる」と表明したことも支援材料となろう。加えて、景気対策への期待も引き続き相場を下支えしよう。また、今週8-12日に開催される全人代常務委員会にも注目する。

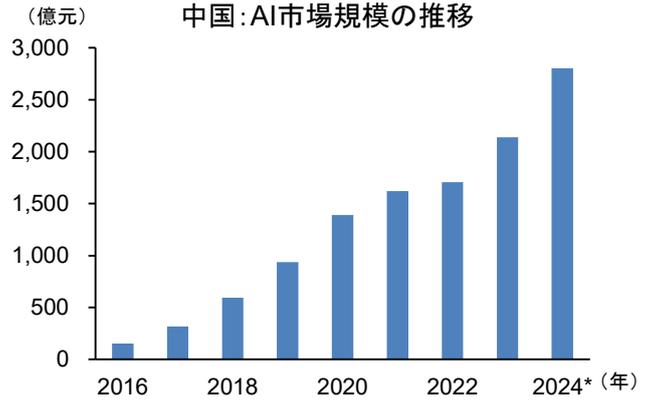
<中国のAI関連銘柄への物色再燃>

8月末に、中国のIT大手アリババ・グループが汎用性の高いAI半導体を開発したと報じられ、市場の注目を集めた。米中対立を背景に、半導体の国産化に注力するなか、技術革新の進展が確認された格好となった。

中国政府は8月26日、2027年までにAI端末・アプリの普及率を70%に引き上げる方針を掲げた。さらに、AI半導体の生産量を2026年までに現在の3倍に拡大する計画も進めて

●中国のAI市場は急拡大中

中国:AI市場規模の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2024年5月現在
*2024年は推定

●インド株相場は戻りを試す展開となろう

インドセンセックス指数



作成:岡三証券 日足 9月4日現在

いる。政策支援を追い風に、中国のAI関連を中心としたハイテク株への物色意欲は高まりやすい局面となっている。AIをメッセージアプリなどの自社サービスに幅広く活用しているテンセントや、AIモデルを手がけるバイドゥなどの関連銘柄が注目されよう。

<インド株相場は戻りを試す展開となろう>

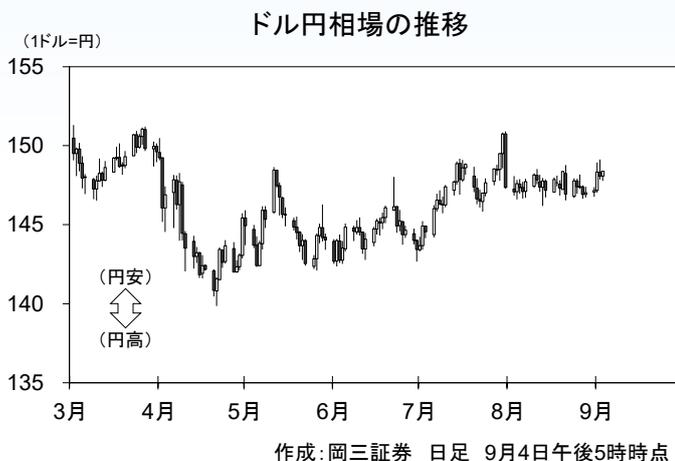
今週のインド株相場は戻りを試す展開を想定する。米関税措置への懸念は残るが、インドは内需主導型経済のため影響は限定的とみる。他方、9月3日には、物品・サービス税の抜本的改正が正式に発表された。9月22日より実施され、日用品を中心に数百品目の税率が引き下げられる。消費喚起に加え、中小企業の事業環境改善にもつながるとみられる。また、4-6月期のGDP成長率は5四半期ぶりの高い水準となり、国内経済の堅調さが確認された。高成長への期待は、株式市場への資金流入を後押しする要因となろう。(岳)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・FRBは利下げを再開する見通し
- ・ユーロ相場は対円で強含むと考える

●ドル円相場はドル安円高含みの展開に



<ドル円相場はドル安円高含みの展開に>

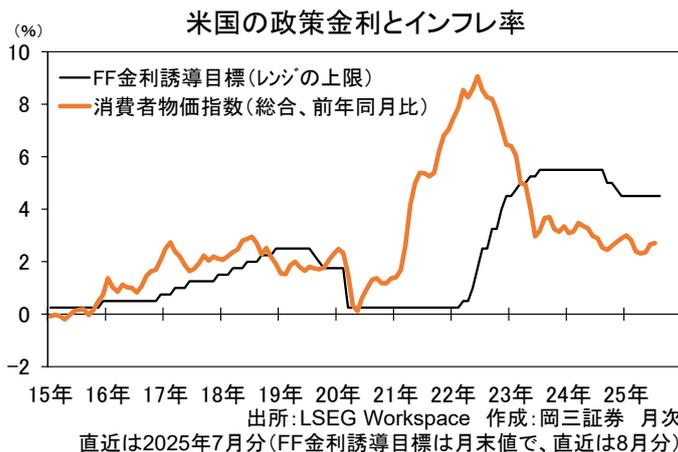
今週のドル円相場はドル安円高含みの展開を想定する。来週のFOMCでの利下げが予想されるなか、米国のインフレ懸念（ドル高要因）、雇用悪化懸念（ドル安要因）では後者が優勢になるとみる。

なお、日本では政局不安が高まっている。自民党総裁選が前倒しとなり、その後の政権が積極財政や金融緩和を志向するとの思惑などからドル円相場の値動きが大きくなる可能性にも注意が必要だろう。

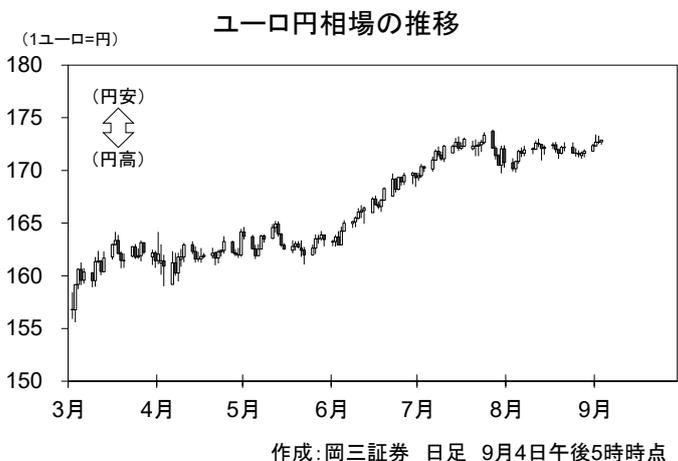
<FRBは利下げを再開する見通し>

先週、FRBが公表したベージュブック（地区連銀経済報告）では、足元の米国経済について「概ね横ばい（一部の地区が緩やかに拡大）」とし、前回7月報告の「わずかに拡大」から下方修正された。特に個人消費に関しては、物価上昇により横ばい、もしくは減少したと報告された。さらに、雇用は多くの

●FRBは利下げを再開する見通し



●ユーロ相場は対円で強含むと考える



地区で、需要の弱さや不確実性から企業は新規採用を躊躇しているとした。

インフレ抑制を重視するのならば高金利政策の維持が必要だが、現在の米国の政策金利水準（4.25-4.50%）はインフレ率を大幅に上回っており、現状でも引き締めめである。来週以降、FRBの利下げに伴い、ドル安円高余地が生じるとみる。

<ユーロ相場は対円で強含むと考える>

11日には欧州中央銀行（ECB）の定例理事会が開催され、政策金利の据え置きが決定されるだろう。年内はあと1回程度の利下げを想定するが、現状でも主要政策金利は十分に低く、ECBの利下げは最終局面に差し掛かっていると考える。今後は、これまでの利下げによる景気浮揚効果も表れるだろう。

フランスの政局不安などには注意が必要だ。ただ、ECBの金融政策を巡る思惑等からユーロ相場は対円で強含むと考える。（嶋野）

債券相場

今週のポイント

- ・小幅な利回り上昇を見込む
- ・追加利上げ観測は高まりづらい
- ・超長期国債の需給の緩みが懸念される

●10年国債利回りは1.6%前後での推移に



作成:岡三証券 日足 9月4日午後3時時点

<小幅な利回り上昇を見込む>

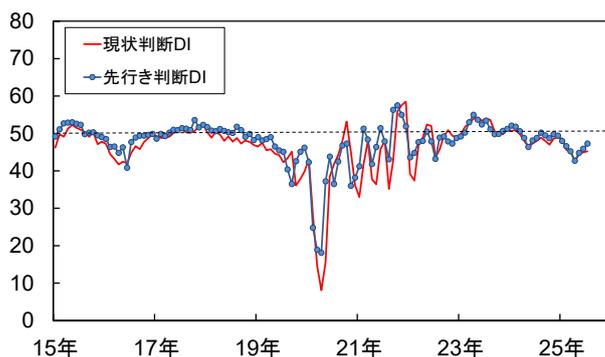
先週は財政規律派とみられる自民党の森山幹事長が辞意を表明したことから財政悪化懸念が高まり、超長期国債を中心に利回りが上昇した。今週の注目点は臨時総裁選が実施されるかどうかであり、8日にも結果が判明する見通しである。臨時総裁選実施が決定されれば、拡張的な財政政策への警戒感が高まり、超長期国債を中心に利回り上昇圧力がかかり、長期国債にも影響が波及しよう。ただ、日銀の早期利上げ観測は高まりづらく、長期国債の利回り上昇は小幅にとどまるだろう。

<追加利上げ観測は高まりづらい>

先週2日、氷見野日銀副総裁の講演では追加利上げを急ぐ姿勢は示されず、市場では早期の追加利上げ観測が後退した。今週は日銀関係のイベントは予定されていないため、追加利上げ観測の高まりは見込みづらいだろう。今週の国内経済指標では8日発表の8月の景気

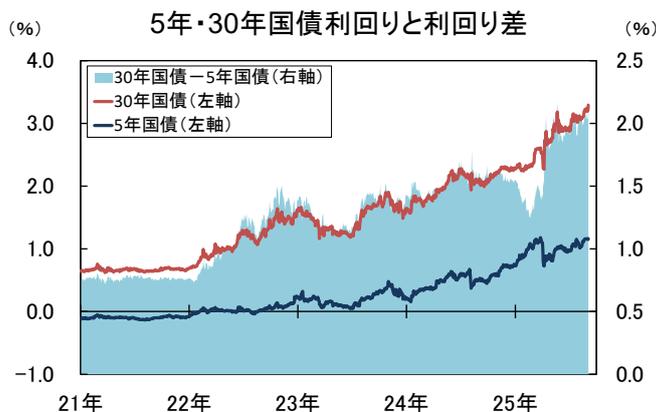
●追加利上げ観測は高まりづらい

景気ウォッチャー調査



出所:内閣府 作成:岡三証券 月次 直近は2025年7月分

●超長期国債の需給の緩みが懸念される



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 日次 2025年9月3日現在

ウォッチャー調査や11日発表の8月の国内企業物価指数などが注目されるが、日銀は米関税政策による影響を慎重に見極める姿勢を示しており、相場への影響は限定的だろう。

<超長期国債の需給の緩みが懸念される>

今週の新発利付国債入札は10日に5年国債が予定されている。直近で5年国債利回りは1.1%台半ばで推移している。先週の残存期間3年超5年以下の国債買入れオペでは、投資家の売り意欲の強さは示されなかった。日銀の早期追加利上げへの警戒が和らいでいるなかでは、5年国債には利回り水準の高さから一定の需要があると思われる。一方、足元では国内政治を巡る不透明感から超長期国債利回りは上昇している。先週の30年国債入札も弱めの結果に終わり、超長期国債の需給の緩みが懸念される。11日の国債買入れオペでは残存期間10年超25年以下や25年超の結果が相場の重荷となる可能性がある。(野口)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年9月8日発行（2025年9月5日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2025年9月15日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00~18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）